

入札公告

次のとおり条件付一般競争に付すので公告します。

2023年6月13日

公立大学法人会津大学理事長 宮崎 敏明

1 入札に付する事項

- (1) 賃借物件の名称及び数量 会津大学図書管理システム賃貸借 一式
- (2) 賃借物件の仕様等 仕様書による
- (3) 賃貸借期間 2024年4月1日から2029年3月31日まで
- (4) 履行場所 会津大学（福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90番地）及び
会津大学短期大学部（会津若松市一箕町大字八幡字門田1番地の1）

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 公立大学法人会津大学契約事務取扱規則第3条及び第4条に該当しない者であること。
- (2) 本調達と同種同等の契約について、導入及び運用保守の実績に関する以下の条件を満たしていること。
 - 1. 2023年4月1日以前の過去2年間の間に、学科数、学生数等が本学と同等以上の高等教育研究機関（国際標準教育分類（ISCED）レベル5以上の機関を指す。）に対して20機関以上の運用実績を有すること。
 - 2. パブリッククラウド又はプライベートクラウドでの導入実績があること。
- (3) 仕様書に定める機能を実現するシステム一式を確実に提供できると認められる者であること。

3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の一般競争入札参加資格確認申請書に、2の（2）及び（3）に掲げる事項について証明できる書類を添付して、2023年7月28日（金）午後3時までに次に掲げる場所に提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

なお、郵送により提出する場合は、書留郵便により行うものとし、2023年7月

28日（金）午後3時まで必着とする。

郵便番号965-8580 会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90番地

公立大学法人会津大学事務局総務予算課

電話番号0242-37-2509

4 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所 公立大学法人会津大学事務局総務予算課予算経理係
- (2) 期間 2023年6月13日（火）から2023年7月28日（金）まで
（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで
- (3) その他 会津大学ホームページにおいても公開する。

5 入札説明書の交付

次により、入札説明書、仕様書、申請書等を配布する。

- (1) 配布期間 4に掲げる期間に同じ。
- (2) 配布方法 入札説明書等は、会津大学ホームページに掲載する。
なお、仕様書については、機密保持誓約書（様式指定）の提出と引き換えに、アクセスIDとPasswordを通知する。

6 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 日時 2023年9月1日（金）午前10時
- (2) 場所 公立大学法人会津大学管理棟3階 大会議室
（会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90番地）
- (3) その他

郵便により入札をする場合は、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便で上記3に掲げる場所に郵送すること。

配達日指定期日：2023年8月31日（木） 午後5時15分

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 入札者は、入札金額の100分の3以上の入札保証金を納入しなければならない。ただし、公立大学法人会津大学事務契約取扱規則第9条各号のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (2) 契約保証金 落札者は、契約金額の100分の5以上の契約保証金を納入しなければならない。ただし、公立大学法人会津大学事務契約取扱規則第40条各号のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

8 入札者に参加を希望する者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、提出した書類に関し、公立大学法人会津大学理事長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

9 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札説明書において示す入札に関する条件等に違反した入札は無効とする。

10 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札方法

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) その他

詳細は、入札説明書による。